

主要項目別索引

法人税

▶ 受取配当等・みなし配当

子会社配当等による節税封じ 今期3月末の
 期末配当も対象 3590

子会社配当等節税封じ 適用除外の証明が必
 要なケースも 3606

▶ 役員給与・退職金（報酬・賞与・出向）

功績倍率法 最終報酬月額は定期同額給与を
 基礎に判定 3589

〈税務相談〉定期給与を株主総会の翌月分か
 ら改定し、翌々月に支給する場合の取扱い
 3594

給与負担金の定期同額給与と社会保険料 3596

期中に支給額を戻せば定期同額給与に該当せ
 ず 3603

定期同額給与と自主返納 3604

コロナ禍における役員給与の減額・増額を再
 確認 3606

コロナ禍 役員給与の減額は通常改定でも
 OK 3609

総会延期で役員給与の要件を満たせないこと
 も 3609

業績連動給与 総会延期等でも要件クリア可
 3610

役員向け株式交付信託の会計と税務 3611

▶ 交際費・寄附金・広告宣伝費等

令和2年度改正 接待飲食費の50%損金算入
 特例が縮減 3589

接待飲食費の50%損金算入特例の縮減は連結
 法人に影響 3592

国税庁 コロナ禍対応で法人税基本通達等を
 改正 3602

国交省が不動産関連団体にコロナ対応制度を
 連絡 3603

国税庁 Jリーグ運営会社に支出した金銭の
 扱いで文書回答 3606

プロ野球年間シート、開幕延期で例年と異な
 る対応も 3610

▶ 減価償却制度

コンテナ型トランクルームの節税投資にス
 トップか 3594

ボリュームライセンスと少額減価償却資産特
 例 3599

▶ 棚卸資産

マスク購入費用の損金算入時期 3603

▶ 繰延資産

クラウド導入に伴うカスタマイズ費用は繰延
 資産 3588

▶ 貸倒損失

〈税務相談〉債務者が破産法の免責許可決定
 を受けた場合の貸倒損失の計上時期 3591

短期消滅時効の廃止も形式上の貸倒れは従来
 通り 3609

▶ 評価損益

非上場会社株式の評価損について 3593

コロナショックで株価急落 上場株式の減損
 リスク高まる 3598

▶ 政策税制（特別償却・税額控除）

被災代替資産等の特別償却 3587

令和2年度改正 オープンイノベーション税
 制が創設 3588

東京局 研究開発税制の新サービス開発の適
 用要件について文書回答 3590

現代税務・会計ニュースのキーワード⑥ み
 なし大企業と中小企業者 3590

〈特集〉令和2年3月決算向け特別企画 税
 制改正項目のポイント総チェック② 賃上
 げ・投資促進税制（所得拡大促進税制） 3593

5G導入促進税制の前提となる5G法案が閣
 議決定 3594

〈特集〉令和2年3月決算向け特別企画 税
 制改正項目のポイント総チェック③ 「中
 小企業者」の範囲の見直し 3597

令和2年3月決算法人のための設例による法
 人税申告書別表の作成のしかた① 3598

〈特集〉令和2年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック④ 研究開発税制・大企業に係る税額控除制度の適用除外措置……………	3601	グループ通算制度 交際費特例はグループ全体で800万円の方向……………	3591
〈特集〉令和2年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⑤ 中小企業優遇税制……………	3602	負債利子控除額の上限 グループ通算は全体計算の方向……………	3592
5 G 導入促進税制の前提となる5 G 法が可決・成立……………	3607	グループ通算制度 新規事業の開始で欠損金の切捨てリスク……………	3595
▶ 申告書・届出書等の提出書類		連結納税の改正に係る経過措置を整理 3月決算限定の取扱いも……………	3596
〈税務相談〉収益事業を営む一般社団法人の電子申告の要否……………	3587	改正法案から読み解く『グループ通算制度』の概要……………	3599
新型コロナ対応 法人は個別指定の申請で期限延長を……………	3596	国税庁 グループ通算制度に関する Q&A を公表……………	3608
電子申告義務化届出 新年度開始1月以内に提出義務……………	3596	▶ 公益法人・人格なき社団等	
電子申告義務化と中間申告……………	3598	実例から学ぶ税務の核心④② 非営利型法人における特別の利益供与否認……………	3601
国税庁 新型コロナ対応の税務上の取扱い FAQ を公表……………	3599	▶ その他・全般	
個別指定の後出し申請……………	3600	国税庁 仮想通貨 FAQ で新たに12問追加……………	3587
新型コロナと電子申告義務化届出……………	3601	タックスフロントウ⑧ 香典と弔慰金の取扱い(支払側)(法人税, 相続税)……………	3587
新型コロナ感染症の影響による法人の申告期限の延長について取材……………	3602	速報 令和2年度税制改正 企業のための法人課税関係等の概要〈上〉……………	3589
令和2年度改正に係る法人税の別表省令が公布……………	3602	大阪局 告発事例……………	3589
顧問税理士のテレワークと申告期限延長……………	3602	速報 令和2年度税制改正 企業のための法人課税関係等の概要〈下〉……………	3590
国税庁 新型コロナ対応の当面の取扱い FAQ を更新……………	3603	〈特集〉令和2年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック① 法人税率等, 欠損金の繰越控除・繰戻還付等……………	3592
国税庁 コロナ対応の当面の取扱い FAQ を更新……………	3604	平成31年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務〈上〉……………	3594
3月決算 1か月延長から個別延長への切替え OK……………	3606	東京局 法人税法違反で電気設備工事請負業の法人を告発……………	3598
誌上座談会 大法人の電子申告義務化への対応～実務担当者の今後の課題と解決策～……………	3607	国税庁 新型コロナ対応の税務上の取扱い FAQ を更新……………	3602
▶ 連結納税・グループ法人税制		名古屋局 告発事例……………	3606
令和2年度税制改正のポイント③ 連結納税制度の見直し……………	3587	令和2年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた②……………	3606
実例から学ぶ税務の核心③⑨ 【特別編】新春・令和2年度税制改正大綱を読む(その2)……………	3588	延払基準廃止と経過措置……………	3606
連結納税の見直し 経過措置により単体納税に戻ることが可能……………	3590	欠損金の繰戻し還付時の調査は実地調査に限らず……………	3607
		国税庁 30年度分「会社標本調査」の調査結果を公表……………	3607
		東京局 告発事例……………	3607
		東京局 告発事例……………	3608

国際課税

▶ **移転価格税制**

増えつつある税務署所管法人の移転価格課税
リスク 3608

▶ **外国子会社合算税制**

国税庁 CFC 税制に係る通達趣旨説明を公
表 3587

▶ **租税条約等**

インド法人に支払うコンサル料金は源泉徴
収が必要 3598
(税務相談) 租税条約に定める限度税率を超
えて課された外国法人税の取扱い 3605
中堅企業と税理士のためのはじめての外国人
雇用^⑫ 留学生アルバイトの雇用 3610

▶ **その他・全般**

国税庁 分配時調整外国税相当額の控除制度
等踏まえ法基通等改正 3587
令和2年度税制改正のポイント^⑥ 国際課税
関係 3589
税務の英語・基礎の基礎^⑰ 所得税の計算,
employment income (給与所得) 3590
税務の英語・基礎の基礎^⑱ 所得税の計算,
capital gain (譲渡所得) 3594
海外資産の税務ケース・スタディ^⑦ 3596
税務の英語・基礎の基礎^⑲ 税務調査, tax
audit (税務調査) 3599
税務の英語・基礎の基礎^⑳ 申告・納付,
amended tax return (修正申告書) 3603
税務の英語・基礎の基礎^㉑ 法人税の申告,
Japanese group relief (グループ通算制度)
..... 3606
税務の英語・基礎の基礎^㉒ 法人税の申告,
revenue recognition (収益認識) 3611

源泉所得税

▶ **給与・退職等(年末調整を含む)**

基礎控除申告書・配偶者控除等申告書等の兼
用様式が確定 3587
インターンシップと学生条項 3587
申告書の提出国と双方居住者 3590

配偶者控除の適用ミスと不納付加算税 3592
国税庁 年末調整の電子化と年調ソフト等に
関する FAQ を公表 3594
令和2年度改正 ひとり親控除を創設 3598
中堅企業と税理士のためのはじめての外国人
雇用^⑩ 所得税の取扱い⁽¹⁾ 3600
テレワーク手当と給与課税 3600
ひとり親控除と寡婦控除 3602
ひとり親・寡婦 年調では改正後の控除額を
適用 3605
国税庁 新型コロナ対応の取扱い FAQ に計
6問追加 3606
国税庁 コロナ禍で支給する見舞金の個別通
達を公表 3606
新型コロナ 労基法26条の「休業手当」は給
与課税 3607
国税庁 ひとり親控除・寡婦控除に関する
FAQ を公表 3608
国税庁 令和2年分の給与所得の源泉徴収票
を公表 3608
新型コロナ休業支援金は非課税に 3608
令和2年から大きく変わる源泉徴収実務の留
意点 3609
使用人兼務役員と役員の勤続年数 3610
所得金額調整控除と扶養控除 3611

▶ **通勤手当・旅費**

コロナ禍のテレワークと非課税定期代 3608

▶ **経済的利益(食事・記念品・保険等)**

従業員への金銭の貸付け 3598

▶ **報酬・料金等**

タックスフロントウ^⑨ 個人に支給する役務提
供の対価に係る源泉徴収義務(所得税) 3595
フリーランス等に支払う旅費・交通費には源
泉徴収が必要 3603

所得税

▶ **確定申告関係**

確定申告前に要確認, 個人のポイント使用等
の課税関係が判明 3588
国税庁 個人がポイントを取得・使用した場
合の取扱い等を公表 3589

税理士のための令和元年分確定申告の実務ポ

イント	3592
実例から学ぶ税務の核心④ 個人所得税関係 ～ネット取引の調査事例を中心に	3592
国税庁 元年分確定申告の留意点を公表	3593
副業サラリーマンの申告書撤回手続	3593
延長後の振替納税日、申告所得税は5/15に	3597
新型コロナ対応 確定申告「4月17日以降」 も受付	3601
中堅企業と税理士のためのはじめての外国人 雇用⑪ 所得税の取扱い(2)	3605
国税庁 元年分の所得税等の確定申告状況を 公表	3611

▶ 譲渡所得

令和2年度税制改正のポイント④ 譲渡所得 課税	3588
令和2年度改正 低未利用土地等の譲渡に 100万円特別控除を創設	3590
令和2年度改正 配偶者居住権等の譲渡所得 の計算方法を明確化	3593
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ [ファイル№136] 空家譲渡特例適 用要件の助言ミスのケース	3597
令和2年度改正 住宅ローン控除と譲渡特例 の二重適用を排除	3598
タックスフントウ⑩ 家屋を所有しない者が 居住用土地を譲渡した場合の特別控除 (所 得税)	3600
配偶者居住権等の消滅に係る譲渡所得は総合 課税の方向	3604
収用等の5,000万円控除と最初の買取申出	3608
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ ておくべき「最新 未公表裁決」⑩	3609

▶ 必要経費

仮想通貨の必要経費	3588
家内労働者等の必要経費の特例	3590
税理士実務 Q&A セカンドオピニオン⑤ 所 得税 個人事業主の死亡に伴うお別れ会の 費用	3593
税理士実務 Q&A セカンドオピニオン⑦ 所 得税 法人成りに伴う仕掛中の業務の売上 計上	3609

▶ 医療費控除等

第一類医薬品と医療費控除	3588
セルフメディケーション税制と e-Tax	3589
セルフメディケーション税制とポイント使用	3591
税理士実務 Q&A セカンドオピニオン⑥ 所 得税 診療又は治療のための海外渡航費用 等	3602

▶ 寄附金控除

公益法人等への寄附と所得控除・税額控除	3595
---------------------	------

▶ 住宅ローン控除

自宅の被災と住宅ローン控除	3594
---------------	------

▶ その他・全般

令和2年度税制改正のポイント⑤ 個人所得 課税	3589
国外財産調書と納税管理人	3589
〈税務通信 REPORT〉アーンアウト条項付株 式に係る調整金額は基本的に「雑所得」	3591
タックスフントウ⑨ 香典と弔慰金の取扱い (受領側)(所得税, 相続税)	3591
国税庁 平成30年分の国外財産調書の提出状 況を公表	3592
令和2年度改正 企業年金・個人年金の見直 しに伴う税制上の措置	3593
RS 役員等が死亡した場合の所得税の取扱 いを明確化	3594
私的年金を拡充する年金改革法案が閣議決定	3596
“契約者変更情報”を含む保険支払調書は1 年で650万枚に	3598
東京局 相続等に係る米ドル建保険年金の所 得計算の文書回答	3600
告発事例	3601
課税の助成金と非課税の助成金	3604
令和2年度税制改正の前提となる年金改革法 が成立	3608
国税庁 新型コロナ対応の当面の取扱い FAQを更新	3610
国外中古建物利用の節税スキーム封じ込めへ	3611

消費税

▶ **課税・非課税・不課税の判定**

ポイントシステムに係る 消費税の課税関係
 の検討 3588

消費税非課税の住宅賃料の対象見直しで新別
 表に 3593

キャンセル料と課税仕入れ 3596

前払い賃料と資産の譲渡等の時期 3599

▶ **仕入税額控除（課税仕入れの判定・計算等）**

単身赴任手当と消費税 3587

居住用賃貸建物も事業用賃貸との併用で一部
 控除 3589

これからの消費税実務の道しるべ④⑤ 令和2
 年度改正(1) 居住用賃貸建物 改正編 3605

レジ袋の売上寄附と仕入控除の用途区分 3607

〈税務相談〉非課税資産に係る対価の返還が
 過大となったことにより分母がマイナスと
 なった場合の課税売上割合 3609

課税売上割合0/0の仕入税額控除 3609

マスク購入費用の用途区分 3610

居住用賃貸建物の経過措置 駆込み契約も変
 更工事で対象外に 3611

ミスしやすい会議費等の課税仕入れ 3611

▶ **軽減税率制度**

国税庁担当官に聞く 実務家から寄せられた
 軽減税率申告の疑問と対応 3589

複数税率初申告 税率は取引実態に基づき判
 定 3591

国税庁担当官に聞く 制度実施から半年経
 過、軽減税率の質問とその対応方法～コロ
 ナ禍での新たな経営判断 テイクアウト販
 売の開始等～ 3605

▶ **軽減税率・請求書関係**

これからの消費税実務の道しるべ④② 区分記
 載請求書等保存方式編(4) 自己発行ポイン
 トの取扱い 3595

これからの消費税実務の道しるべ④③ 区分記
 載請求書等保存方式編(5) キャッシュレ
 ス・消費者還元事業 3598

これからの消費税実務の道しるべ④④ 区分記
 載請求書等保存方式編(6) 共通ポイントの
 取扱い 3601

▶ **簡易課税制度**

簡易課税制度と適用前での取下げ 3591

簡易課税のみなし仕入率と軽減税率 3592

災害時の簡易課税制度の届出特例 3597

▶ **申告・明細書・各種届出関係**

消費税の申告期限の特例 延長期間は1か月
 まで 3587

消費税申告延長が認められなかった理由 3587

消費税増税後の申告 付表1-1等の記入誤り
 に注意 3591

電子申告義務化 消費税は早期対応の可能性
 3594

平成31年度税制改正を踏まえた決算・税務申
 告実務〈下〉 3595

これからの消費税実務の道しるべ④⑥ 令和2
 年度改正(2)～申告期限の延長～ (改正編) ... 3610

▶ **その他・全般**

〈税務相談〉法人税法上寄附金の額に算入す
 べき金額がある場合の消費税の課税標準 3589

〈税務相談〉取引先との契約に基づき売掛金
 を貸付金に変更した後に貸付金が貸倒れと
 なった場合の貸倒れに係る消費税額の調整
 規定の適用の可否 3593

〈税務相談〉信用出資は消費税法上の出資の
 金額に該当するか 3597

国税庁 令和2年度改正に係る消費税通達を
 公表 3600

〈税務相談〉コロナウイルスの蔓延によりイ
 ベントが中止となった場合において前売入
 場料金の返還ができない場合の課税関係 3600

〈税務相談〉孫会社に係る特定新規設立法人
 該当の判定 3602

〈税務相談〉コロナウイルスの影響を踏まえ
 て賃貸物件のオーナーが賃料の減額を行っ
 た場合の消費税の課税関係 3604

賃料減額でも資産の貸付けの消費税率等の経
 過措置は継続 3605

国税庁 新型コロナの消費税特例で通達・
 Q&Aを公表 3605

債権放棄の消費税	3606
関信局 消費税法違反で人材派遣業の法人を 告発	3609
国税庁 消費税改正通達を再掲載	3611

印紙税

〈税務相談〉「自動販売機設置契約書」の取扱 い	3595
〈税務相談〉民法改正後における請負と委任 の判定	3607

相続税・贈与税

▶ 財産評価

土地収用等関連で配偶者居住権の新設に伴う 関係政令を公布	3587
税理士のための一般財産評価入門⑩ 配偶者居 住権等の評価	3588
配偶者居住権の評価に係る相続税通達を公表	3595
国税庁 台風19号に係る「調整率」を公表	3595
国税庁 配偶者居住権の評価明細書等を示す	3596
税理士のための一般財産評価入門⑪ 文化財 建造物である家屋の評価	3598
税理士のための一般財産評価入門⑫ 景観重 要建造物・歴史的風致形成建造物である家 屋及びその敷地の評価	3607
タックスフントウ⑫ 家屋の相続税評価 (相 続税)	3607
国税庁 令和2年分の類似業種平均株価表を 公表	3611

▶ 小規模宅地特例

小宅特例 “家なき子” の経過措置の適用期 限まで残り1か月	3595
小規模宅地等の特例の実務⑨ 令和元年度税 制改正の内容	3596
小宅特例・保有継続要件 申告期限特例と連 動	3597
遺留分侵害額請求 小宅特例の選択替えにも 影響	3599
申告期限の延長と小規模宅地等の特例の保有 要件	3603

▶ 住宅取得等資金

消費税率引上げによる「住宅取得等資金の非 課税」の申告上の留意点	3590
税理士が見逃しがちな「住宅取得等資金の非 課税」の適用要件	3592

▶ 事業承継税制

国税庁 個人版事業承継税制の質疑応答事例 を公表	3590
事例でわかる事業承継税制の特例の適用ポイ ント④ 組織再編をする場合	3597
事業承継税制の認定要件を一部見直し	3600
新型コロナ 事業承継税制の年次報告等の期 限も弾力的に	3603

▶ 申告・提出書類関係

「保険契約者の異動調書」が1年で10万枚、 税務署に集約	3591
新型コロナに係る相続税の申告延長手続 FAQが公表	3602

▶ その他・全般

これからの相続⑥ 債権と債務の相続	3588
これからの相続⑦ 持戻し免除	3589
これからの相続⑧ 自筆証書遺言	3593
これからの相続⑨ 特別の寄与	3596
これからの相続⑩(終) 相続を語れば	3599
実例から学ぶ税務の核心④③ 信託受益権の複 層化と受益者連続型信託	3604

税務調査・通則法・税務コンプライアンス等

「報告の求め」と申告漏れの可能性	3594
申告期限延長に伴う調査方針が明確に	3597
国税庁 「国税局猶予相談センター」を開設	3603
国税庁 民法債権法の改正に係る徴収法通達 等を公表	3603
中間納付等も納税猶予の特例が適用可	3604
国税庁 新型コロナ対応の通達等を公表	3604
国税庁 納税猶予の特例の申請書を公表	3604
コロナ禍での国税庁の調査の方針を取材	3605
国税庁 納税猶予の特例通達・FAQを公表	3605
国税庁 猶予相談センターの通話料を無料化	3605
納税証明書のオンライン請求	3605

テレワーク時の調査対応 調査官と日程相談も可能 3607

編集部特別企画 新型コロナ 緊急経済対策の税制措置のポイント① 納税の猶予制度の特例 3607

国税庁 コロナ対応の税務上の取扱いFAQを更新 3608

優良申告法人 全国の表敬基準の数値を紹介 3608

税務調査を乗り切るポイント④ 売上と原価(在庫・棚卸資産) 3608

国税庁の来事務の調査方針 当面は現状対応を継続へ 3610

地方税

▶ **法人事業税・法人住民税**

企業版ふるさと納税 寄附しやすい仕組みに見直し 3593

新型コロナ対応 地方法人二税の期限延長は税目で異なる対応を 3598

eLTAX 全国共通様式で申告期限の延長申請OK 3607

〈税務通信 REPORT〉テレワークが法人事業税・住民税に影響も 3611

▶ **その他・全般**

政府 地方税法等の一部を改正する法律案を国会に提出 3592

個人事業税と代理業 3595

事業所税の申告期限の延長 3601

地方税の納税猶予特例と届出手続 3609

編集部特別企画 新型コロナ 緊急経済対策の税制措置のポイント② 生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例の拡充・延長 3610

その他関係法令(登録免許税・電子帳簿等)

キャッシュレス決済で領収書不要に、経理事務の負担減へ 3588

e-Tax で利用できる電子委任状 3593

裁判例・裁判例

▶ **法人税**

東京地裁 太陽光発電システムの事業供用日を巡る事件で国勝訴 3590

東京地裁 過大役員給与を巡る事件で国勝訴 3592

東京地裁 過大役員退職給与を巡る事件で納税者敗訴 3594

東京地裁 創業者への退職給与を巡る事件で国勝訴 3595

東京地裁 大手製薬会社が行った現物出資を巡る事件で国敗訴 3597

東京地裁 2月判決の過大役員退職金事件の関連会社も敗訴 3599

適格現物出資に係る事件で敗訴した国が控訴 3599

最高裁で弁論 破産会社の更正の請求を巡る訴訟 3600

〈特集〉大手製薬会社の現物出資を巡る事件の詳細① 3601

〈特集〉大手製薬会社の現物出資を巡る事件の詳細② 3605

東京地裁 未使用ポイントの損金算入時期を巡り国勝訴 3610

東京高裁 同族会社の行為計算否認を巡り国敗訴 3611

▶ **国際課税**

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき「最新 未公表裁決」① 3595

東京地裁 移転価格税制の適用を巡る事件で国勝訴 3596

▶ **源泉所得税**

東審 カフェテリアプランの源泉義務巡り全部取消し 3602

▶ **所得税**

審査事例 処方箋なしの漢方薬等購入費用が医療費控除対象の医療費に当たらないとした事例 3588

非上場株のみなし譲渡を巡る事件 最高裁で弁論が決定 3591

最高裁 非上場株のみなし譲渡課税巡り原審 破棄	3599
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ ておくべき「最新 未公表裁決」⑫	3600
東京地裁 和解金の課税関係を巡る事件で一 部取消し	3610
譲渡所得課税の少数株主判定のポイント～最 高裁判決を受けて～	3610

▶消費税

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ ておくべき「最新 未公表裁決」⑧	3589
消費税の個別対応方式における「課税資産の 譲渡等にのみ要するもの」とは	3591
輸出免税制度に係る消費税還付事案が訴訟に ……………	3593

▶相続税・贈与税

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ ておくべき「最新 未公表裁決」⑦	3588
審査事例 原資の状況と当事者の意思により 贈与者を判断した事例	3592
審査事例 第二次納税義務者の譲受財産の価 額の算定を評価通達ではなく不動産鑑定評 価とした事例	3593
審判所 元年7月～9月分の裁決事例を公表 ……………	3599
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ ておくべき「最新 未公表裁決」⑬	3603
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ ておくべき「最新 未公表裁決」⑭	3605

▶通則法(加算税・延滞税等)

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ ておくべき「最新 未公表裁決」⑨	3591
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ ておくべき「最新 未公表裁決」⑩	3593
元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ ておくべき「最新 未公表裁決」⑮	3607

▶その他

判決速報(令和元年7月～9月分)	3592
判決速報(令和元年10月～12月分)	3604
審判所 令和元年10～12月分の裁決事例を公 表	3610

令和元年度 再調査の請求・訴訟等の概要を 公表	3611
国税不服審判所 審判官を募集	3611

会計基準等

新人経理マン・金児浩平の注釈書④ 「差額 の正体は？」	3590
新人経理マン・金児浩平の注釈書④ 「適 格？」	3594
令和2年3月期決算における税効果会計の実 務	3599
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑤ 「デュー デリジェンス」	3603
新型コロナウイルス感染症と景気後退下にお ける税務・会計	3606
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑥ 「同じ ではなさそう？」	3606
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑦ 「いく ら？」	3611

税制改正法案全般・その他の実務

政府 令和2年度税制改正の大綱を閣議決定 ……………	3587
事例から学ぶ税務の核心③⑧【特別編】 新 春・令和2年度税制改正大綱を読む(その 1)	3587
第1回政府税制調査会 答申踏まえ、あるべ き税制を具体化	3589
政府 令和2年度税制改正法案を国会に提出 ……………	3592
〈特別企画〉編集長が聞く! 甘利明・自民党 税制調査会会長インタビュー 第三者事業 承継促進税制は抜本的に仕切り直しを 税 調の随時開催で新たな課題に対応	3594
令和2年度税制改正法案が衆議院を通過	3596
令和2年度税制改正 主要改正項目の適用開 始時期一覧	3596
自民党税調が新型コロナ対応で税制支援を検 討開始	3599
与党税調 新型コロナ対応で税制上の支援策 を固める	3600
令和2年度税制改正法案が年度内に成立・公 布	3600

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置が決定 …… 3601

緊急経済対策の税制措置の一部を改正省令により公布・施行へ …… 3602

緊急経済対策における税制上の措置の概要 …… 3602

税制上の措置が4月30日施行 …… 3604

国税庁担当官に聞く 令和2年度税制改正を振り返る～税務行政の執行官庁・国税庁の観点は～ …… 3604

新型コロナ税特法の政省令が施行 …… 3605

政府が本年度2次補正予算案を閣議決定 …… 3607

実例から学ぶ税務の核心④④ 令和2年度税制改正法条文に接して …… 3608

第二次補正予算が通常国会で成立 …… 3610

税法以外の関係法令（会社法・民法等）

中堅企業と税理士のためのはじめての外国人雇用⑧ 選考の流れと留意点 …… 3587

中堅企業と税理士のためのはじめての外国人雇用⑨ 入社時の手続～社会保険関係(1) …… 3591

実例から学ぶ税務の核心④④ 改正民法（債権法）施行への対応 …… 3596

経営革新等支援機関の更新時期 …… 3597

中小企業庁が「中小 M&A ガイドライン」を公表 …… 3600

いま企業が知っておきたい！ 新型コロナ支援策①厚労省 テレワークコース助成金 …… 3600

いま企業が知っておきたい！ 新型コロナ支援策②厚労省 小学校休業等対応助成金 …… 3601

コロナ禍で進む税理士業界の在宅勤務は法に抵触せず …… 3602

いま企業が知っておきたい！ 新型コロナ支援策③中企庁 ものづくり補助金 …… 3603

東京都 感染拡大防止協力金の受付開始・税理士の事前確認も …… 3603

小学校休業等助成金の申請期限延長 …… 3603

いま企業が知っておきたい！ 新型コロナ支援策④中企庁 IT 導入補助金 …… 3604

経産省 持続化給付金の申請要領等を公表 …… 3604

いま企業が知っておきたい！ 新型コロナ支援策⑤厚労省 テレワークコース助成金（続報） …… 3605

いま企業が知っておきたい！ 新型コロナ支援策⑥東京都 各種助成金 …… 3606

特別手当と標準報酬月額 of 随時改定 …… 3607

マイナンバー

マイナポイントによる消費活性化策の概要が明らかに …… 3589

通知カードの廃止 …… 3605

マイナンバーと口座管理の連携へ議員立法を提出 …… 3609

資 料

共通ポイント制度を利用する事業者（加盟店 A）及びポイント会員の一般的な処理例（2年1月14日） …… 3589

類似業種平均株価表（元年9～12月分） …… 3591

所得税法等の一部を改正する法律案要綱（2年1月31日提出） …… 3592

地方税法等の一部を改正する法律案要綱（抄）（2年2月4日提出） …… 3593

国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関する FAQ（2年3月25日） …… 3599

所得税法施行令及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令の一部を改正する政令要綱（政令第111号） …… 3600

法人税法施行令等の一部を改正する政令要綱（政令第112号） …… 3600

地方法人税法施行令の一部を改正する政令要綱（政令第113号） …… 3600

消費税法施行令等の一部を改正する政令要綱（政令第114号） …… 3600

国税通則法施行令の一部を改正する政令要綱（政令第120号） …… 3600

租税特別措置法施行令の一部を改正する政令要綱（政令第121号） …… 3600

外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱（政令第122号） …… 3600

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱（政令第124号） …… 3600

内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱(政令第125号)……………	3600
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱(政令第126号)……………	3600
地方税法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第109号)(抄)……………	3600
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置(2年4月6日)……………	3601
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ等(2年4月6日等)……………	3601
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ等(2年4月13日更新分)……………	3602
法人税基本通達等の主要改正項目について……………	3602
国税の納税の猶予制度FAQ(2年4月21日)……………	3603
新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律案要綱(2年4月27日提出)……………	3604
地方税法等の一部を改正する法律案要綱(2年4月27日提出)……………	3604
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ(2年4月30日更新分)……………	3604
3月決算法人のための指定寄附金一覧(31年4月1日～2年3月31日)……………	3604
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ(2年5月15日更新分)……………	3606
ひとり親控除及び寡婦控除に関するFAQ(源泉所得税関係)(令和2年5月)……………	3608
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ(2年5月29日更新分)……………	3608

国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ(2年6月12日更新分)……………	3610
---	------

そ の 他

星野次彦 国税庁長官新春インタビュー……………	3587
日税連 賀詞交歓会を開催……………	3589
東京税理士会 賀詞交歓会を開催……………	3589
新人記者Tの全力疾走 12月編……………	3589
プロ野球 新人選手らが税の基本を学ぶ……………	3590
全法連 賀詞交歓会を開催……………	3590
栗原関信局長が税収構造の変化を解説……………	3590
渋谷日向子選手が一日税務署長に……………	3591
劇団四季「キャッツ」出演者がスマホ申告を体験……………	3592
女子プロレス選手がスマホ申告を体験……………	3593
新人記者Tの全力疾走 1月編……………	3593
シェアワーカーらが確定申告の方法を学ぶ……………	3594
高橋英樹夫妻が初日申告……………	3594
サッカー元日本代表選手がスマート申告を体験……………	3595
堺税務署・下京税務署 職員が新型コロナ感染症も申告相談業務等を再開……………	3596
プロアイスホッケー選手らがe-Taxを体験……………	3596
須崎税務署・堺税務署 来署者等が新型コロナに感染するも業務再開……………	3597
新人記者Tの全力疾走 2月編……………	3597
サッカーチーム水戸ホーリーホックの選手がスマホ申告をPR……………	3598
太田・越谷・春日部税務署 来署者コロナ感染症で業務一時中断も再開……………	3599
市川・金沢税務署 来署者コロナ感染等で業務一時中断し再開……………	3600
人事異動(国税庁)令和2年3月31日・4月1日発令……………	3600
近畿税理士会 大阪弁護士会等と事業承継に係る連携協定を締結……………	3601
東淀川・渋谷税務署 職員等の新型コロナ感染症と業務再開を公表……………	3602
新人記者Tの全力疾走 最終回……………	3602
芦屋・札幌東・泉大津税務署 来署者等のコロナ感染と業務再開を公表……………	3604
東 亜由美 国税不服審判所長が就任会見……………	3606

国税不服審判所担当官に聞く 審判所設立50 周年記念インタビュー～審査事務の実態等 を語る～ ……………	3608	国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催 ……………	3609
おしえて! 編集部のはなし 6月編 ……………	3608	国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催 ………	3610
国税庁 元年度の査察の概要を公表 ……………	3609	東京局 元年度の査察の概要を公表 ……………	3610
国税庁 全国国税局課税部長会議を開催 ………	3609	大阪局南税務署 来署者のコロナ感染による 業務一時中断と再開を公表 ……………	3611